

令和 年 月 日

別府市長 長野 恭紘 殿

(郵便番号)
応募事業者 住 所

電話番号 () -

商 号
又は名称

代表者氏名

印

法定代理人
氏 名

印

応募事業者等確認書

この書面の記載事項は、事実と相違ありません。

(留意事項)

- 1 この書面及び提出書類は、募集要項に規定されている応募者資格の審査及び指定管理者の指定を受けた場合に締結する基本協定書に規定する指定取消事由該当性の審査に必要であり、この書面及び提出書類に記載されている個人情報については、応募者資格の審査及び指定取消事由該当性の審査のため、必要な範囲において利用し又は別府警察署等関係行政機関に対し提供します。
- 2 この書面とともに第8面の一覧表に示す書類の提出をお願いします。

1 応募事業者

フリガナ	主たる事務所の所在地
商号又は名称	代表者の氏名
事業活動の内容	

(記載上の注意)

- 「商号又は名称」は、商号登記をしているときはその商号を、商号登記していないときは屋号等の名称のうち1個を記載して下さい。

2 法定代理人

フリガナ	生年月日	本籍
氏名	(性別)	住所
	()	
	()	
	()	
	()	

(記載上の注意)

- 「法定代理人」は、①応募事業者の役員、②応募事業者の親会社等の役員が、「営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者」である場合に、当該未成年者の法定代理人を記載して下さい。
- 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第2面の次に添付して下さい。

3 役員等

フリガナ 氏名	生年月日(性別) 役職名又は名称	本籍 住所
	()	
	()	
	()	
	()	
	()	
	()	
	()	
	()	
	()	
	()	

(記載上の注意)

- 「役員等」とは、役員（理事、取締役、執行役、業務を執行する社員、監事、監査役又はこれらに準ずる者）及び相談役、顧問等名称のいかんを問わず、役員と同等以上の支配力を有する者をいい、その全てを記載して下さい。
- 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第3面の次に添付して下さい。

イ 主要株主・主要出資者が法人の場合

フリガナ 商号又は名称	フリガナ 代表者氏名	主たる事務所の所在地	
		所有株式数又は出資金額	割合

(記載上の注意)

- 1 主要株主とは、発行済株式の総数の100分の5以上の株式を所有する株主をいいます。
- 2 主要出資者とは、出資総額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいいます。
- 3 割合は、「所有株式数(出資金額) / 発行済株式の総数(出資総額) × 100」とします。
- 4 親会社等に該当する場合は、第6面の「5親会社等」欄に記載して下さい。
※ここで「親会社等」は、応募事業者と次の①~③の関係にある場合をいいます。
 - ① その株主(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株主を除く。)又は総出資者の議決権の過半数を有していること。
 - ② その役員(理事、取締役、執行役、業務を執行する社員又はこれらに準ずる者をいう。)に占める自己の役員又は職員(過去2年間に役員又は職員であった者を含む。以下同じ。)の割合が2分の1を超えていること。
 - ③ その代表権を有する役員の地位を自己又はその役員若しくは職員が占めていること。
- 5 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第5面の次にそれぞれ添付して下さい。

5 親会社等

- ① その株主（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株主を除く。）又は総出資者の議決権の過半数を有している場合。

○ 個人の場合

フリガナ 氏名	生年月日（性別）	本籍		
		住所		
		議決権の総数	所有する議決権の数	割合
	()			

○ 法人の場合

フリガナ 商号又は名称	フリガナ 代表者氏名	主たる事務所の所在地		
		議決権の総数	所有する議決権の数	割合

- ② その役員（理事、取締役、執行役、業務を執行する社員又はこれらに準ずる者をいう。）に占める自己の役員又は職員

（過去2年間に役員又は職員であった者を含む。以下同じ。）の割合が2分の1を超えている場合。

フリガナ 商号又は名称	フリガナ 代表者氏名	主たる事務所の所在地		
		その役員に占める自己の役員等の割合		

- ③ その代表権を有する役員の地位を自己又はその役員若しくは職員が占めている場合。

フリガナ 商号又は名称	フリガナ 代表者氏名	主たる事務所の所在地		
		その代表権を有する役員の地位を占める自己の役員等の氏名		

（記載上の注意）

- 「親会社等」には、応募事業者と次の関係にある者（①～③）を記載して下さい。
 - その株主（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株主を除く。）又は総出資者の議決権の過半数を有していること。
 - その役員（理事、取締役、執行役、業務を執行する社員又はこれらに準ずる者をいう。）に占める自己の役員又は職員（過去2年間に役員又は職員であった者を含む。以下同じ。）の割合が2分の1を超えていること。
 - その代表権を有する役員の地位を自己又はその役員若しくは職員が占めていること。
- 親会社等に該当するものがある場合は、その該当する欄に記載して下さい。
- その役員に占める自己の役員等の割合は、「応募事業者における自己の役員等の数／応募事業者の役員の数×100」とします。

6 親会社等の役員等

法人の商号又は名称			
フリガナ	生年月日(性別)	本	籍
氏名	役職名又は名称	住	所

法人の商号又は名称			
	()		
	()		
	()		
	()		
	()		

法人の商号又は名称			
	()		
	()		
	()		
	()		
	()		

(記載上の注意)

- 1 親会社等が法人の場合は、当該法人の役員等(第3面でいう「役員等」に同じ。)を全て記載して下さい。
- 2 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第7面の次に添付して下さい。

7 提出書類

この書面のほか、下表に示す提出書類のうち、該当するものを提出して下さい。なお、提出する書類については、チェック欄に○印を付けて下さい。

提出書類一覧表		チェック
1 住民票の写し（外国人の場合は外国人登録原票の写し）※1		
① 応募事業者の役員		
② 応募事業者の役員の法定代理人※2		
③ 応募事業者の役員と同等以上の支配力を有する者※3		
④ 応募事業者の親会社等※4（個人）		
⑤ 応募事業者の親会社等（個人）の法定代理人		
⑥ 応募事業者の親会社等（法人）の役員		
⑦ 応募事業者の親会社等（法人）の役員の法定代理人		
⑧ 応募事業者の親会社等（法人）の役員と同等以上の支配力を有する者		
2 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）※5		
（⑨ 応募事業者については、指定管理者指定申請書＜第1号様式＞に添付するため不要です。）		
⑩ 応募事業者の親会社等（法人）		
3 戸籍抄本※6		
⑪ 応募事業者の役員		
⑫ 応募事業者の親会社等（個人）		
⑬ 応募事業者の親会社等（法人）の役員		
4 未成年者登記簿の謄本※7		
⑭ 応募事業者の役員		
⑮ 応募事業者の親会社等（個人）		
⑯ 応募事業者の親会社等（法人）の役員		

※1 住民票の写しは、本籍地の記載のあるものとし、外国人登録原票の写しは、その者が外国人で外国人登録をしている場合に提出して下さい。また、いずれも発行後3ヶ月以内のものを提出して下さい。

※2 法定代理人とは、その者が営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者の場合の当該未成年者の法定代理人をいいます。

※3 役員と同等以上の支配力を有する者とは、正規の役員ではないが、相談役、顧問等名称のいかんを問わず、役員と同等以上の支配力を有する者をいいます。

※4 親会社等とは、応募事業者と次のいずれかに該当する関係を有する者とします。

① その株主（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株主を除く。）又は総出資者の議決権の過半数を有していること。

② その役員（理事、取締役、執行役、業務を執行する社員又はこれらに準ずる者をいう。）に占める自己の役員又は職員（過去2年間に役員又は職員であった者を含む。以下同じ。）の割合が2分の1を超えていること。

③ その代表権を有する役員の地位を自己又はその役員若しくは職員が占めていること。

※5 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）は、発行後3ヶ月以内のもの提出して下さい。

※6 戸籍抄本は、その者が営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者の場合及びその者が未成年者で婚姻により成年に達したものとみなされている場合（民法第753条）に提出して下さい。

※7 未成年者登記簿の謄本は、その者が未成年者であって、営業に関し成年者と同一の行為能力を有する場合（婚姻により成年に達したものとみなされている場合を除く。）に提出して下さい。